

情報提供資料 | 2020年3月13日号

週刊！投資環境

来週の注目点を
皆さまにいち早くお届け

| 対象期間

【来週のタイムテーブル】・・・3/16（月）～3/22（日）

【今週の振り返り】・・・3/9（月）～3/12（木）

【来週の注目点】・・・3/16（月）～3/22（日）

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



大和投資信託

Daiwa Asset Management



各国の大規模な金融・財政政策

	 米国	 日本	 欧州
月 3/16	3月ニューヨーク連銀製造業景況指数	1月機械受注	欧：財務相会合
火 3/17	2月小売売上高 2月鉱工業生産 3月住宅市場指数 大統領予備選挙（4州）		独：3月ZEW景気予測指数 英：2月失業率
水 3/18	FOMC（17-18日） 2月住宅着工件数	2月貿易統計 2月訪日外客数	欧：2月新車登録台数 欧：1月貿易統計
木 3/19	10-12月期経常収支 3月フィラデルフィア連銀製造業景況指数 2月景気先行指数	2月消費者物価指数 1月全産業活動指数 金融政策決定会合（18-19日）	
金 3/20	2月中古住宅販売件数	春分の日	欧：1月经常収支 独：2月生産者物価指数
土 3/21			
日 3/22			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

（出所）各種資料



	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月 3/16		中：1-2月鉱工業生産 中：1-2月小売売上高 中：1-2月固定資産投資 印：2月卸売物価指数 尼：2月貿易収支 比：1月海外送金	
火 3/17	豪：10-12月期住宅価格指数 豪：金融政策会合の議事録 (3月3日開催分) 加：1月製造業売上高		土：1月住宅価格指数 露：2月鉱工業生産
水 3/18	NZ：10-12月期経常収支 加：2月消費者物価指数		南ア：2月消費者物価指数 南ア：1月小売売上高 露：2月生産者物価指数 伯：金融政策会合
木 3/19	NZ：10-12月期GDP 豪：2月雇用統計	尼：金融政策委員会 比：金融政策委員会 比：2月総合国際収支	土：金融政策会合 南ア：金融政策会合
金 3/20	加：1月小売売上高	中：LPR発表	露：金融政策会合 露：2月小売売上高 露：2月失業率
土 3/21			
日 3/22			

※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、
尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、
露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の
振り返り

英国を除く欧州からの渡航禁止

経済・金利

- **トランプ大統領**は11日（水）に国民に向けてメッセージを発した。発言の骨子は、英国を除く欧州からの渡航禁止、新型コロナウイルスの被害を受けた個人、企業の納税期限の延長、議会に対し新型コロナウイルスの被害を受けた企業への融資枠の拡大と給与税減税の即座の可決の要請など。
- ニューヨーク連銀は12日（木）に銀行への流動性供給のための資金供給オペの増額と、月600億ドルで実施している流動性供給のための国債購入の対象を短期国債に限らず市場の満期構成に概ね合致するよう全年限に広げると発表した。
- **民主党の大統領予備選挙**はバイデン元副大統領優勢で進んでいる。

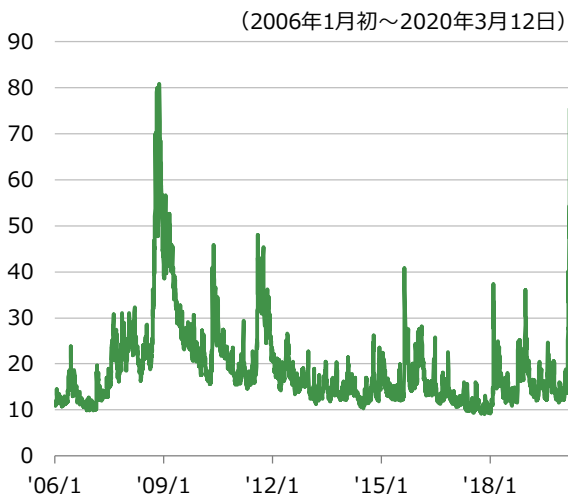
株式

- 12日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲16.5%と大幅安。
- 欧米において新型コロナウイルスの感染者拡大が目立つようになり、同問題への危機意識が高まった。11日にはトランプ大統領が英国を除く欧州からの渡航を30日間禁止すると発表したこともあり、欧米経済への懸念が強まったとみられる。
- 協調減産延長で合意出来なかったことによる原油価格の急落もあったものの、エネルギーセクターと他セクターの騰落率の差は限定的であり、市場の懸念は新型コロナウイルスが中心であると考えられる。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）の12日（木）までの週間騰落率は▲19.98%。米国内での新型コロナウイルスの感染拡大や政府による欧州からの渡航禁止措置などが売り材料になった。

米国：VIX指数



(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



FOMCの金融緩和の規模

経済・金利

- **FOMC**が17-18日（水）に開催される。利下げは確実視されているが、利下げ幅の予想は0.25%~1%ポイントまで幅がある。1%ポイントの引き下げだと、政策金利は一気にほぼゼロに達することになる。状況は流動的だが、量的緩和の再開への期待もある。短期の資金繰り支援のための措置も加わりそうだ。新型コロナウイルスを受けた非常時対応として、大規模な金融緩和が打ち出されてもおかしくない。
- 給与税減税を含む**財政刺激策**が速やかに議会で議論されるか。早期に可決されるようであればポジティブだが、難航するようであれば市場が催促しよう。
- **3月ニューヨーク、フィラデルフィア連銀製造業景況指数**がそれぞれ16日（月）、19日（木）に発表される。新型コロナウイルスの影響でどの程度悪化しているか確認したい。

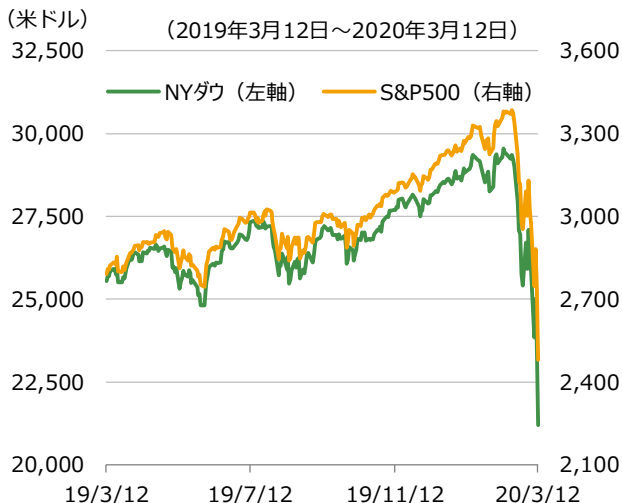
株式

- **新型コロナウイルス問題**は米国国内問題へと意識される段階となった。同国における日々の感染者数の動向や、今後強化されるであろう感染拡大防止に向けた政府施策の内容が株式市場に与える影響は大きいと考える。
- その一方、問題が長期化すれば経済対策もより踏み込んだものが求められるようになるとも考えられ、米国政府関係者の発言等にも注意したい。
- 17-18日（水）に開催予定のFOMCでは、利下げを含めどの程度の金融緩和策が打ち出されるか注目。

REIT

- 米国内での新型コロナウイルスの感染状況や金融市場のボラティリティに注目したい。特に直近の下落はファンダメンタルズを逸脱した投げ売りの様相となっているため、世界的な金融市場の落ち着きが待たれる。

米国：株価指数

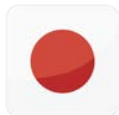


(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ



欧米株式市場の急落で日本株も大幅下落

経済・金利

- 10日に政府は新型コロナウイルスへの緊急対応策第2段を決定。4,300億円規模の財政措置や1.6兆円規模の金融措置を発表した。
- 経済指標では9日発表の景気ウォッチャー調査が現状、先行きDI共に大幅下落。水準はリーマンショックや東日本大震災時以来の低さとなり、マインドへの影響の大きさが改めて確認された。

REIT

- 東証REIT指数（配当なし）の12日（木）までの週間騰落率は▲12.70%。世界的にリスク回避姿勢が一段と強まり、リスク資産としての側面が意識されたが、ファンダメンタルズを逸脱した投げ売りの様相も。
- 2月都心オフィス空室率は1.49%と前月の1.53%から一段と低下し、平均賃料は前月比+0.45%と74カ月連続での上昇を記録したが、この相場環境では材料視されず。

株式

- 12日（木）までのTOPIXの週間騰落率は▲9.76%と10%近い下落。新型コロナウイルスは欧米における感染拡大が強く懸念される状態となり、世界経済の不透明感が高まったことが嫌気された。
- 10日はトランプ大統領が新型コロナウイルス問題への対応として「非常に大規模な救済措置」を講じると報じられたことが好感されて上昇したものの、その後は具体性に欠けるとの評価も強く、不透明感の後退には至らなかった。
- 11日は中国政府が人やモノの移動制限を緩和したことにより日系自動車メーカーが工場を一部再稼働すると伝えられたものの、株式市場への影響は限定的で、問題の中心は欧米に移ったことを印象付けた。
- WHOが新型コロナウイルスはパンデミックに相当すると発言した後の12日は前日比▲4.13%と大きく下落し、TOPIXはPBR1倍を下回った。

日本：景気ウォッチャー調査

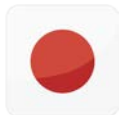


(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



金融政策決定会合の市場反応を注視

経済・金利

- 18日-19日（木）に日銀金融政策決定会合が開催予定。政策変更が予想される会合であり、内容に注目したい。
- 18日には**2月訪日外客数**が発表される。新型コロナウイルス問題による訪日旅行者の落ち込みが定量的に確認出来ることになり、改めて懸念が高まる可能性がある。
- 同じく18日には2月貿易統計が発表される。上中旬速報値では輸出の落ち込みが目立っており、大幅なマイナスが予想される。

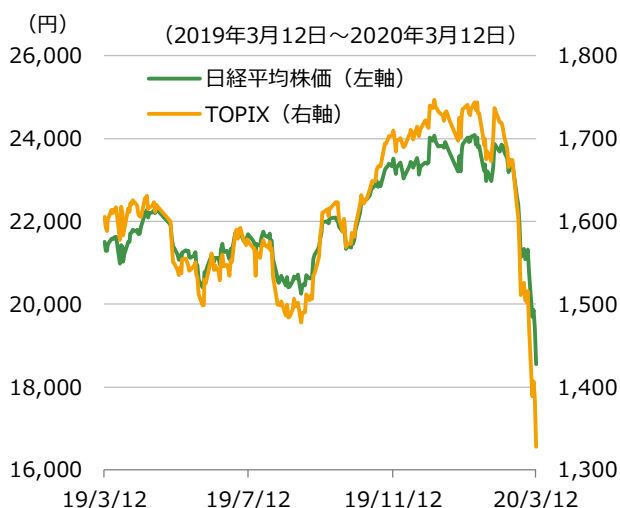
REIT

- 19日（木）にかけて開催される日銀の金融政策決定会合において、J-REITの買い入れ方針に変更があるか注目。
- また、新型コロナウイルスの感染状況や政府の対応、REITの業績に与える影響、世界的なリスクセンチメントの動向にも引き続き注目。

株式

- 18日から19日に行われる**日銀金融政策決定会合**が注目される。欧米中銀が新型コロナウイルス問題への対応のために政策変更を行う中、日本銀行も政策対応が迫られている。12日に安倍首相と黒田総裁が会談を行ったことも政策変更を予感させる。
- 市場の織り込みは年間6兆円のETFの買入枠の拡大と、中小企業の資金繰り支援を促す金融機関への支援策の2点。しかし、緊急利下げを既に行ったFRBと比べると見劣りする内容と捉えられる可能性もあり、市場反応には注意が必要と考えている。
- **新型コロナウイルス**は日々の感染者数の動向に加え、**19日頃を目途**としている政府の専門家会議によるこれまでの**対策の評価や効果の発表**にも注目。不十分と評価された場合には、国民生活を更に抑制する追加対策への懸念も生まれよう。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



ユーロ圏で協調して大規模な財政刺激策が打ち出されるか

今週の振り返り

- **BOE**が11日（水）に、0.5%ポイントの緊急利下げ、中小企業向け貸出促進のための銀行への低利の資金供給の枠組みの創設、銀行の資本制約の軽減、からなる金融緩和のパッケージを打ち出した。同じ日に財務相が発表した2020年度の予算案では、総額300億ポンド、対GDP比で1.3%に及ぶ多額の財政刺激策が打ち出され、金融政策と財政政策の協調が演出された。
- **ECB**が12日（木）に流動性供給の拡大、銀行への低利の資金供給の条件の緩和、資産購入の増額、銀行の資本制約の軽減等からなる金融緩和のパッケージを打ち出した。同時に、ECBは各国政府に対して、迅速な財政刺激策を強く求めた。

来週の注目点

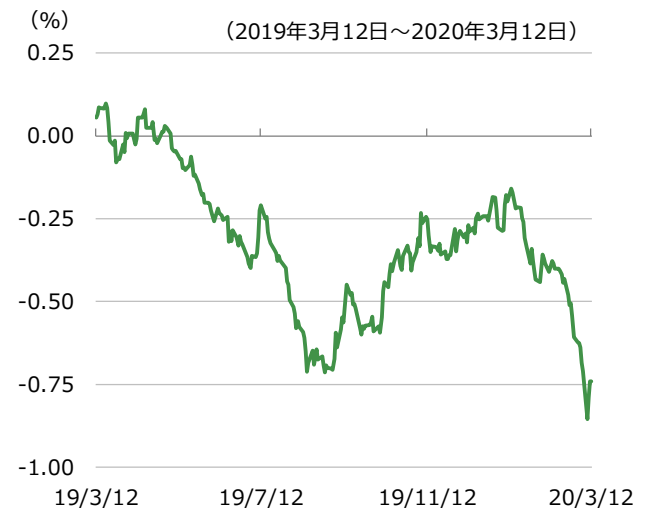
- 16日（月）に**ユーロ圏財務省会合**が開催される。新型コロナウイルスの欧州での拡大を受けて、ECBの金融緩和に続き、ユーロ圏が協調して財政刺激策を打ち出せるか。旧態依然とした対応であれば、市場は催促を強めよう。

英国：政策金利と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

イタリアの感染拡大、ドイツの財政出動、米国の減税・金融政策に注目

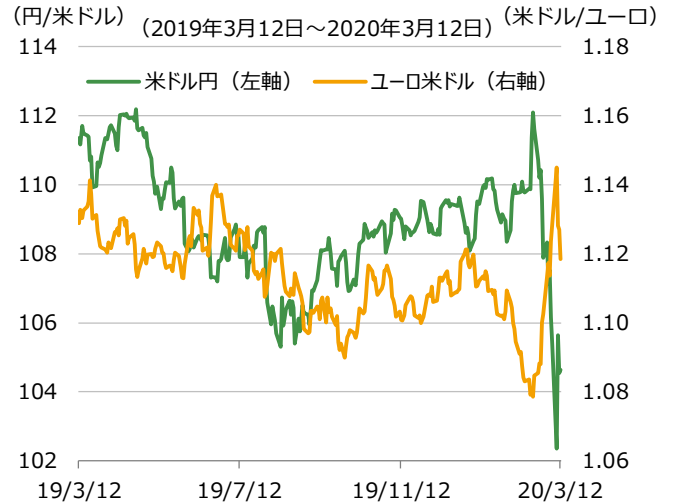
今週の振り返り

- ロシアの反対でOPECプラス協調減産の協議が決裂し、サウジが増産を表明したため、原油が暴落。新型コロナウイルス感染が急拡大する**イタリアの移動制限**もあり、リスクオフの株安・金利低下・円高が進行し、米ドルは101円近くまで下落。米大統領が議会と**給与税減税**などを協議するとし、選挙までの給与税免除を打診との報道もあり、105.92円まで上昇したが、予定されていた米大統領会見がなく、米ドル円は反落。WHOがパンデミックを宣言。**米国が欧州からの全ての渡航を今後30日間停止**するとしたため、米ドルは103円台に下落した。
- ユーロはリスクオフで1.149米ドルまで上昇後に反落。メルケル首相は現時点でドイツに新型コロナ対応の景気刺激策は不要と発言。**ECBが量的緩和を年内1200億ユーロ拡大**と決定しても、欧州景気悪化懸念が強く、ユーロは1.106米ドルまで下落した。

来週の注目点

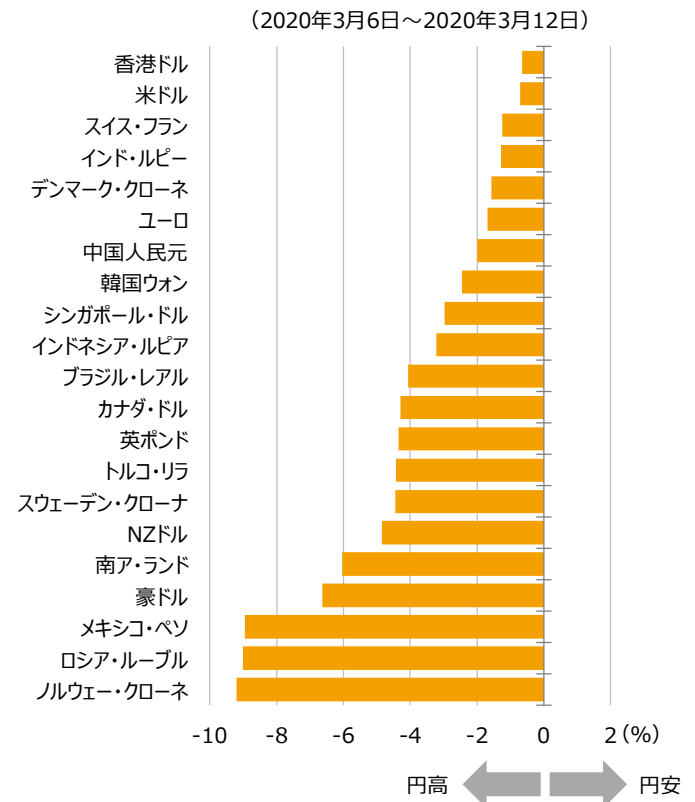
- イタリアでは、3月12日に**新型コロナウイルス感染者数**が2651人増えて、拡大ペースは最大を更新中である。中国で**移動制限**を強化してから12日後に新型コロナウイルスの感染拡大ペースが鈍化し始めたことから、3月8日に北部、9日に全土で移動制限を発表したイタリアで20日頃から感染拡大ペースが鈍化する否かが注目される。
- ドイツでも感染拡大は進み、自動車メーカーが工場停止や生産削減をするなど、景気への悪影響が広がっている。景気刺激策に消極的なメルケル首相の姿勢が変化するか否かも注目だ。感染拡大が続き、**財政出動**がないと、ユーロ安や円高が進む要因に。
- 米議会で**減税案**が可決されれば、米金利と米ドルを支える要因となろう。**FOMC**で0.5%ポイントの追加利下げや量的緩和が打ち出された場合、リスクオフを緩和させ、リスクオフの円安に作用する可能性もある。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州

量的緩和導入の現実味が
増すか

今週の振り返り

- 豪州の金利は小幅に上昇し、豪ドルは米ドルや円に対して下落した。リスク回避姿勢の高まりが豪ドル売り材料となったが、財政刺激策が金利を下支えした。
- 11日のデベルRBA副総裁の講演では、もし量的緩和を導入するのであれば金利水準をターゲットにする可能性が示唆された。
- 12日に政府は新型コロナウイルス対策として**176億豪ドル規模の財政刺激策**を発表した。1-3月期のマイナス成長はほぼ確実な情勢の中、景気後退回避のために4-6月期の成長率押し上げを狙う。

来週の注目点

- 17日（火）には3月3日に開催された**金融政策会合の議事録**が発表される。4月の追加利下げは市場に織り込み済みであり、量的緩和の導入に関してヒントが得られるか。
- 19日（木）に**2月雇用統計**が発表される。現状では、いかなる好結果でも利下げ期待を後退させるほどの材料にはならず、逆に悪くても更なる金利低下余地は乏しかろう。



カナダ

FOMCの結果がカナダ
にも影響を与えるか

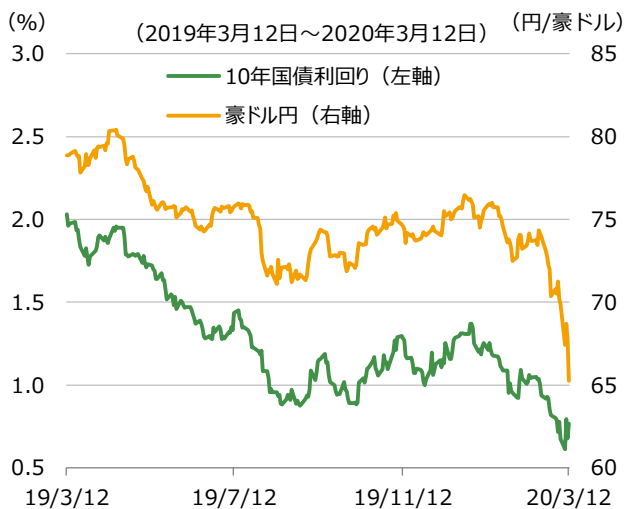
今週の振り返り

- カナダの金利は低下し、カナダ・ドルは米ドルや円に対して下落した。原油価格の大幅下落などで金利低下圧力が強まり、通貨も売りに押された。
- 11日に政府は**10億カナダ・ドルの新型コロナウイルス対応策**を発表し、必要に応じてさらなる措置を取ることを示唆した。
- 12日にカナダ銀行は**合計70億カナダ・ドルの資金供給オペ**などを実施すると発表した。流動性供給を通じて金融市場の機能をサポートする。

来週の注目点

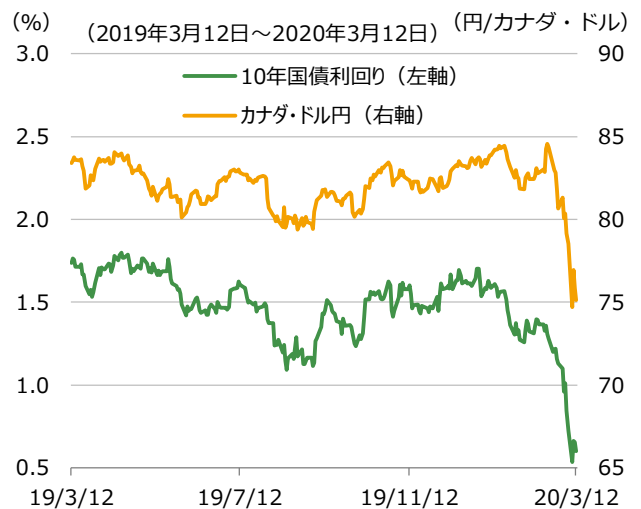
- 18日にかけてFOMCが開催されるため、米国が大幅利下げに踏み切れれば、カナダについても同等程度の利下げが期待されることになる。
- 経済指標では、18日（水）に2月消費者物価指数、20日（金）に1月小売売上高などの発表が予定されている。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国

経済指標発表と利下げの可能性に注目

今週の振り返り

- 世界的なリスク回避の流れの中でも、本土株式市場は、先週末比の下落幅が4%未満にとどまるなど、下落幅は相対的に限定的。
- 新型コロナウイルスの新規感染者数が一桁まで低下するなど、国内の感染状況は終息に向かいつつある。工場の稼働率に関して、正常時の約8割まで回復したと推測され、震源地の湖北省も部分的操業再開が許可されるなど、景気の下振れリスクを和らげる材料が多かった。

来週の注目点

- 16日（月）に**1-2月鉱工業生産、小売売上高、固定資産投資**が発表予定。「2月の自動車販売が前年同月比約79%減」との報道と対照的に、ブルームバーグ予想の最低値さえ前年同期比10%減～20%減にとどまっている。この程度の低下は本土市場には織り込み済みで、影響は限定的と見込む。
- 準政策金利の**1年MLF金利**が0.15%ポイント引き下げられると見込む。その後20日（金）に、その延長線上で**LPR**の低下も発表されよう。

アジア新興国

今週の振り返り

- 今週のアジア株式市場では、リスク回避の流れを受け、売り優勢となったが、タイを除くほとんどの国では、下落幅がNYダウに比べて限定的（12日時点）。為替市場においても、対米ドルでの下落率が2.2%未満にとどまり、相対的に冷静な反応がみられた。
- フィリピン、インドなどで、新型コロナウイルス感染者数が増加したが、一日当たりの増加数は最多で10人台にとどまる。感染抑制策として、インド、タイ、インドネシアなどを中心に入国制限措置、もしくは大規模イベントの延期などが発表され、フィリピン政府も首都マニラの封鎖に踏み込むなど、多くの国が先手を打って政策導入に動き出したことで、安心感をもたらす。

来週の注目点

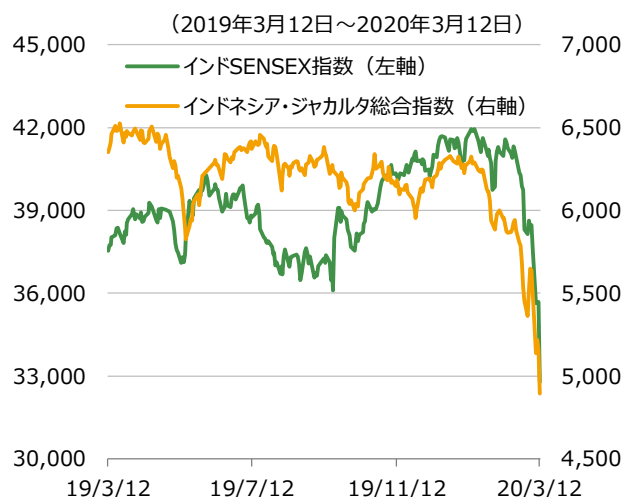
- **インドネシア**と**フィリピン**で、19日（木）に、**金融政策委員会**の結果が発表される予定。米FOMCの利下げが期待通りに実行されれば、追従して0.25%ポイントの利下げが実施される可能性が高い。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド・インドネシア：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

通貨安圧力が強い中でも
中銀は追加利下げへ

今週の振り返り

- ブラジルの金利は急騰し、ブラジル・レアルは米ドルや円に対して下落した。
- 原油価格の急落に加えて、11日に議会上院が450億米ドル規模の歳出削減につながる法案を否決し、財政再建に向けた期待が後退したことで、株式・債券市場からの資金流出が加速した。
- ブラジル中銀は、先週まで通貨スワップ入札による為替介入を実施していたが、通貨安に歯止めがかからなかったため、9日から今年初めて**スポット市場での為替介入**を実施した。通貨防衛に本腰を入れ始めたと言える。

来週の注目点

- 18日（水）に**金融政策会合**の結果が発表される。市場は0.25%ポイントの利下げを織り込んでおり、一部には0.50%ポイントの利下げが実施されるとの見方もある。
- 引き続きファンダメンタルズ面ではレアルの買い材料に乏しい中、中銀が為替介入で支えられるかが焦点となる。



トルコ

中銀は慎重ながらも
追加利下げへ

今週の振り返り

- トルコの金利は上昇し、トルコ・リラは米ドルや円に対して下落した。原油価格の急落で信用リスクが高まり、新興国市場の金融資産に売り圧力が強まったが、原油価格下落の恩恵を受けるトルコの債券市場は比較的軽傷だった。
- **1月経常収支**は市場予想よりも赤字幅が小さかったうえ、2019年の経常黒字が17億米ドルから80億米ドルに上方修正された。
- 11日にはトルコで初めて新型コロナウイルスの感染者が確認された。

来週の注目点

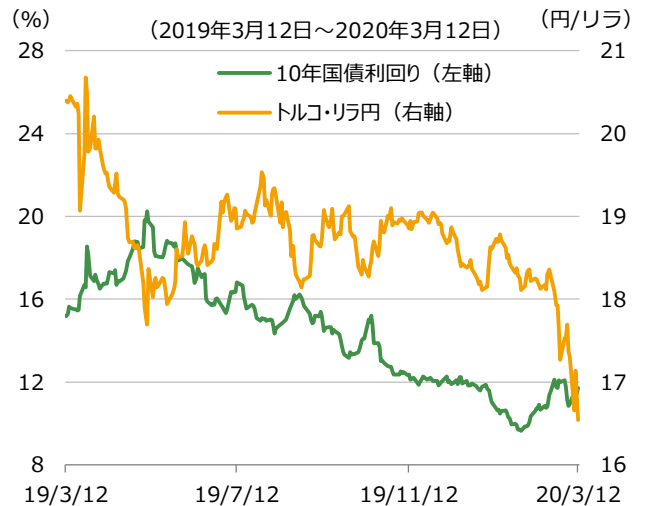
- 19日（木）に**金融政策会合**の結果が発表される。トルコにおいても追加利下げが見込まれているが、通貨安圧力が根強い中では大幅な利下げは難しく、0.50%ポイントかそれ未満の慎重な利下げとなろう。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		3/12	1か月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	1.25%	-0.50	-1.25	0.50
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	-0.10	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	1.25%	-0.50	-0.50	0.75
豪州	キャッシュ・レート	0.50%	-0.25	-1.00	-1.00
中国	1年物MLF金利	3.15%	-0.10	-0.15	0.05
ブラジル	セリック・レート	4.25%	0.00	-2.25	-8.00
英国	バンク・レート	0.25%	-0.50	-0.50	0.00
インド	レポ金利	5.15%	0.00	-1.10	-1.10
インドネシア	7日物借入金金利	4.75%	-0.25	-1.25	0.00
メキシコ	銀行間翌日物金利	7.00%	-0.25	-1.25	0.75
ロシア	1週間物入札レポ金利	6.00%	0.00	-1.75	-4.00
トルコ	1週間物レポ金利	10.75%	-0.50	-13.25	2.75

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		3/12	1か月	1年	3年
米国		0.80%	-0.83	-1.80	-1.77
ドイツ		-0.74%	-0.36	-0.80	-1.23
日本		-0.06%	-0.02	-0.03	-0.15
カナダ		0.60%	-0.80	-1.14	-1.21
豪州		0.77%	-0.29	-1.27	-2.21
中国		2.63%	-0.21	-0.53	-0.79
ブラジル		9.54%	2.76	0.47	-1.81
英国		0.27%	-0.35	-0.90	-0.97
インド		6.24%	-0.24	-1.12	-0.67
インドネシア		7.27%	0.71	-0.60	-0.25
メキシコ		7.77%	1.18	-0.26	0.38
ロシア		8.12%	1.94	-0.32	-0.14
トルコ		11.73%	1.01	-3.44	0.64

		直近値	期間別変化率		
株価指数		3/12	1か月	1年	3年
米国	NYダウ	21,201	-28.3%	-17.0%	1.4%
	S&P500	2,481	-26.6%	-11.1%	4.6%
ユーロ圏	STOXX 50	2,545	-34.0%	-23.0%	-25.5%
日本	日経平均株価	18,560	-22.2%	-13.7%	-5.3%
	TOPIX	1,328	-22.7%	-17.3%	-15.6%
中国	MSCI中国	77.06	-11.6%	-7.5%	19.2%
インド	MSCIインド	1,092	-21.6%	-17.0%	2.1%
インドネシア	MSCIインドネシア	5,643	-18.9%	-20.1%	-9.1%

		直近値	期間別変化率		
為替 (対円)		3/12	1か月	1年	3年
米ドル		104.64	-5.0%	-6.0%	-8.8%
ユーロ		117.04	-2.2%	-6.9%	-4.5%
カナダ・ドル		75.15	-9.6%	-9.9%	-11.8%
豪ドル		65.25	-12.0%	-17.3%	-24.6%
人民元		14.89	-5.7%	-10.3%	-10.6%
ブラジル・リアル		21.83	-13.7%	-25.3%	-40.3%
英ポンド		131.55	-7.8%	-9.6%	-5.8%
インド・ルピー		1.41	-8.6%	-11.7%	-18.2%
インドネシア・ルピア		0.72	-11.1%	-8.4%	-16.5%
フィリピン・ペソ		2.03	-6.7%	-3.6%	-11.5%
ベトナム・ドン		0.45	-4.8%	-6.0%	-10.4%
メキシコ・ペソ		4.77	-19.4%	-17.1%	-18.5%
ロシア・ルーブル		1.40	-19.8%	-17.7%	-28.2%
トルコ・リラ		16.54	-9.2%	-18.9%	-45.9%

		直近値	期間別変化率		
リート		3/12	1か月	1年	3年
米国	NAREIT指数	15,489	-26.3%	-15.2%	-0.6%
日本	東証REIT指数	1,784	-19.8%	-3.8%	0.1%

		直近値	期間別変化率		
商品		3/12	1か月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	31.50	-38.4%	-44.6%	-35.0%
金	COMEX金先物価格	1,590	1.5%	22.5%	32.4%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

(出所) ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



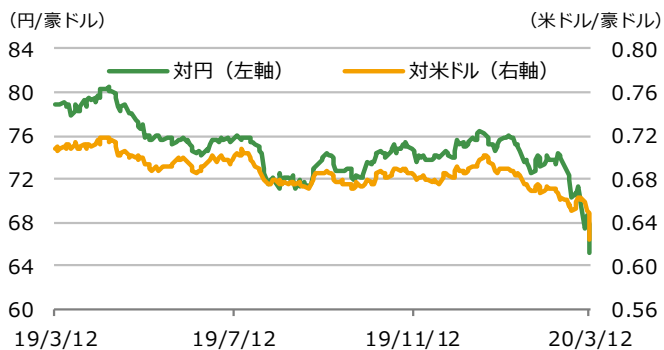
カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



中国人民幣

↑人民幣高 ↓人民幣安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



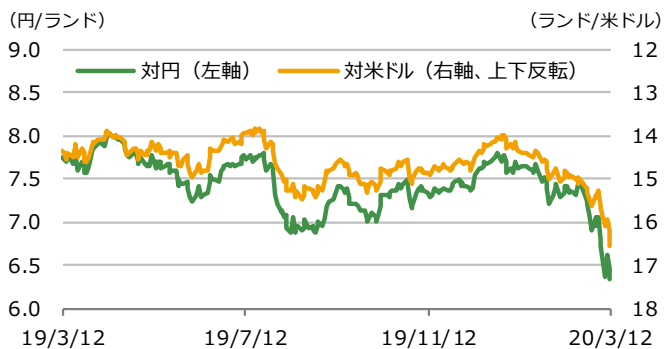
チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



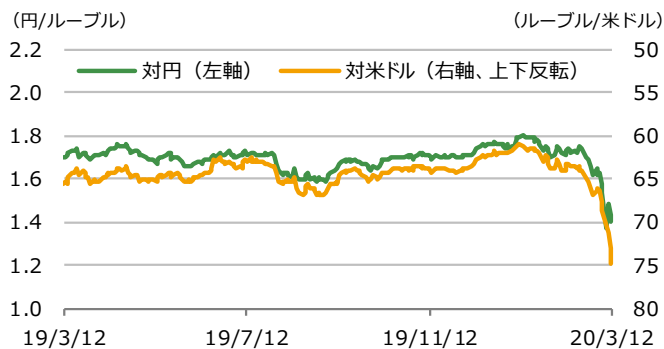
南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和投資信託が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはいくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りが無い限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CFETS：中国外貨取引センター、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、EU：欧州連合、FF：フェデラル・ファンズ、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、GDP：国内総生産、IEA：国際エネルギー機関、IMF：国際通貨基金、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、RBA：豪州準備銀行、TOPIX：東証株価指数、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WHO：世界保健機関